一般社団法人 全国公私病院連盟
〒111-0042 東京都台東区寿4丁目15番7号
食品衛生センター7階
E-mail：byo-ren@jb3.so-net.ne.jp
TEL：03-6284-7180　FAX：03-6284-7181

一般社団法人

全国公私病院連盟

Japan Hospital Federation

事業案内

会長



中村哲也
医療法人社団明芳会
板橋中央総合病院理事長

連盟概要

全国公私病院連盟は、全国の公的･私的病院が団結して組織医療の向上と病院の経済的･社会的地位の維持発展を図ることを目的として1964年(昭和39年)7月11日に設立されました。以来、今日に至るまで国民医療の発展のために活動を続けています。

構成8団体

本連盟は、病院8団体で構成されています。※(　)内は所属病院数

公益社団法人 全国自治体病院協議会（837病院）
全国公立病院連盟（100病院）
全国厚生農業協同組合連合会（97病院）
日本赤十字社病院長連盟（91病院）
全国済生会病院長会（84病院）
一般社団法人 岡山県病院協会（153病院）
日本私立病院協会（62病院）
一般社団法人 日本公的病院精神科協会（135病院）

（令和8年4月1日現在）

主な事業内容

「提言・要望」活動

病院経営安定のために社会保険診療報酬の適正化を図る活動を展開。また良質な病院医療の確保と機能向上のための諸事業を行い、診療報酬適正化のために、本連盟など15病院団体で構成する「日本病院団体協議会」（日病協）を通じ、診療報酬改定に向けての各団体共通の認識事項について、また、本連盟独自の事項について、国並びに関係団体などに提言、要望を行っています。

「病院運営実態分析調査」の実施と公表

毎年6月に会員病院などを対象に病院経営の実態を把握する目的で「病院運営実態分析調査」を実施。その結果を基に病院の実態を国などへ公表するなど運動を展開しています。「病院運営実態分析調査」の結果は、「病院経営実態調査報告」「病院経営分析調査報告」の２冊にまとめて発刊。病院の収支の実態を統計的に比較、経営上必要な指標を量的・質的に分析したものです。

「国民の健康会議」の開催

国民に対して医療・福祉問題の関心を高め理解を得るという観点から、毎年「国民の健康会議」を開催し、時局に合った課題を取り上げて、特別講演やパネルディスカッションを行っています。

「各種セミナー」等の開催

- 診療報酬請求事務セミナー
- 診療報酬改定説明会
- 看護管理セミナー
- 医療事故防止セミナー
- DPCセミナー
- 海外医療視察研修団

「公私病連ニュース」の発行

本連盟の諸活動および最新の医療界の情報などを掲載して毎月発行しています。

「保険」の取り扱い

病院賠償責任保険や勤務医師賠償責任保険、居宅事業者総合保険など各種保険を取り扱っています。